

新座市教育委員会

1 新座市の概要（特色）

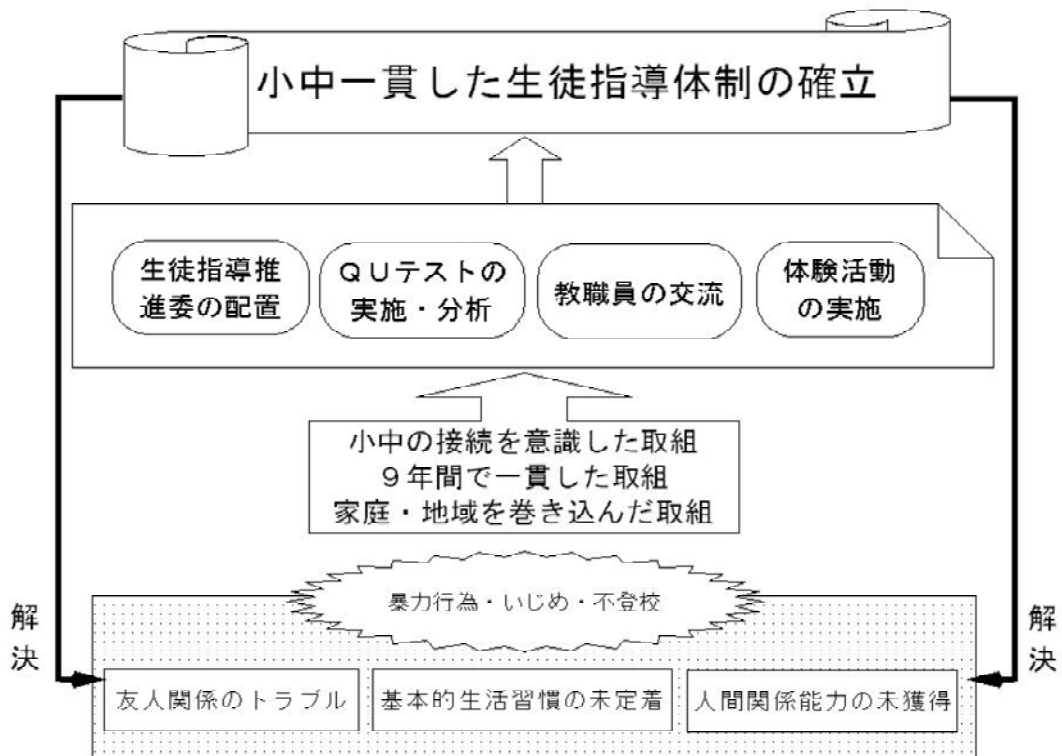
新座市は埼玉県最南端にあり、東京都心から約25km圏に位置し、東西約7km、南北8km、総面積22.8km²を有している。市の中央北寄りを東西にJR武蔵野線が、北端を東武東上線が、南端を西武池袋線が通っており、県央や都心への交通に便利な市である。

市の中央部は、武蔵野の面影を今も残す緑多い野火止台地で、そのほぼ中央に臨済宗の名刹「平林寺」があり、約43万m²に及ぶ広大な敷地にある境内林は国の天然記念物に指定されており、自然の宝庫となっている。

人口16万人余りを擁する首都圏の中堅都市として成長を続けている。

2 研究の構想

(1) 調査研究の推進構想図



(2) 研究内容

児童生徒の基本的な生活習慣の未定着については、従来より、原因論、責任論になる傾向にあった。特に、小学校と中学校の学校間において、課題把握やその背景について論議はされるが、解決策については十分に論議されないという経緯もあった。

このような現状を踏まえ、課題解決のために、家庭、地域を巻き込んだ学校間の意識連携、行動連携を進める。そして、教育相談体制の充実を図るとともに、不登校の未然防止や早期発見・早期対応等、学校種を越え、9年間で一貫した生徒指導

体制を構築することを目的に、取組を展開する。

(3) 検証の視点、方法

① 検証の視点

ア 不登校児童生徒の割合を前年度県平均(小学校0.26、中学校2.69)以下にする。

イ 暴力行為の発生件数を前年度(小学校3校合計6件、中学校5件)以下にする。

ウ いじめの認知件数を0とする。(前年度は、小学校3校合計3件、中学校2件)

② 取組の検証方法

ア 悩みを抱える児童・生徒との面談による状況把握(生徒指導推進員、スクールカウンセラー、身近な相談員)

イ Q-Uアンケートによる状況把握(各担任)

ウ 学期ごとにおける長期欠席児童生徒調査(各小・中学校)

3 研究の取組事例

(1) 小中一貫に係る人員の配置

教職免許所有者を「生徒指導推進員」として第三中学校に1名、小学校3校(第四小学校、池田小学校、栄小学校)に1名を配置した。「生徒指導推進員」の役割は、次のとおりとした。

① 教員の代わりに総合的な学習の時間等の授業を担当し、教員が校種間交流(授業参観・TT参加等)できる時間を確保する。

② 不登校や問題行動等への対応の在り方、小中一貫した生徒指導の在り方について教職員を支援する。

③ 問題行動等の予防策を立案し、教職員とともに実践する役を担う。

④ 警察などの関係機関との連携強化についても取り組む。

(2) 学級アセスメントの実施(効果検証)

関係校4校の小学校4年生から中学校3年生までの合計約1,200名を対象にQ-Uアンケートを実施し、個人や学級の状況を的確に把握した。実施回数は、継続的な支援の効果測定のため年2回(7月、12月)実施した。

(3) 小中学校教職員の交流・意識改革

① 小学校、中学校それぞれの教員が相互に訪問し、授業参観、TTによる授業参加を行った。訪問している間の自校の授業については「生徒指導推進員」が担当した。

② 相互の授業参観、授業交流を実施し、異校種の指導方法や考え方の違いを理解することで、中1ギャップの解消を図った。

<生徒指導推進員による授業>

③ 中学校の生徒指導委員会に小学校教員が参加できるように時間割を設定した。

④ 小中学校教員の4校合同研修会(全体会・分科会による協議、登校支援のための事例研究)を実施し、生徒指導上の課題把握と対応策を協議した。(年4回)

⑤ Q-Uアンケート活用研修会、効果的な取組による事例研究を実施した。

(4) 児童生徒の交流

① 小学校6年生の部活動体験を実施し、中学校進学に対する不安を軽減すること



としている。(3月実施予定)

- ② 中学生による卒業小学校訪問を実施し、中学校の生活紹介を行うことで、児童の中学校進学に対する不安を軽減することとしている。(3月実施予定)

(5) その他特色ある市町村の取組

近隣に流れる川をきれいにする「黒目川クリーン作戦」(11月)を小中合同で実施した。

4 研究成果及び今後の課題

(1) 成果

① 小中一貫に係る人員の配置

「生徒指導推進員設置要綱」を策定し、小学校では7月より、中学校では9月より活動を開始した。2月末までに小学校3校で349時間、中学校で80時間の授業又は授業補助を行った。

小学校に配置した生徒指導推進委員は、はつらつ先生として表彰を受けた経歴もあることから、若手教員の良きアドバイザーとしての役割も担うことができた。中学校に配置した生徒指導推進員は、野外活動の指導者、また、不登校支援のボランティアリーダーとしての経歴をもち、中学生への積極的な働き掛けを実践し、学校の教育相談体制をサポートした。生徒指導推進員が児童生徒との関わり方について、新たな視点を教職員に示すことができたので、経験や勘に頼らない指導体制が各校とも築かれつつある。さらに、関係機関との連携強化も図られるようになってきた。そのため、小学校段階から、児童生徒の不登校やいじめ・暴力行為などの未然防止や早期発見・早期対応など教育相談体制の充実が図られるようになった。

② 学級アセスメントの実施(効果検証)

小学校・6年生		学級満足度尺度				学校生活意欲プロフィール			
		学校生活満足群	侵害行為認知群	非承認群	学級生活不満足群	総合	友人関係	学習意欲	学級の雰囲気
第1回	A校	51.0%	29.0%	3.0%	17.0%	304	105	10.0	99
	B校	30.0%	20.0%	17.0%	33.0%	285	99	9.3	93
	C校	60.0%	16.0%	3.0%	21.0%	318	11.0	10.5	103
第2回	A校	52.0%	30.0%	2.0%	16.0%	298	105	9.2	101
	B校	36.0%	20.0%	16.0%	28.0%	290	105	9.1	94
	C校	59.0%	15.0%	4.0%	22.0%	306	105	9.9	102
全国平均		38%	18%	18%	26%	27.7	94	9.1	92

中学校・1年生		学級満足度尺度				学校生活意欲プロフィール					
		学校生活満足群	侵害行為認知群	非承認群	学級生活不満足群	総合	友人との関係	学習意欲	教師との関係	学級との関係	進路意識
第1回	D校	50.0%	12.0%	20.0%	18.0%	77.5	17.7	15.0	138	15.6	15.4
第2回	D校	48.0%	14.0%	18.0%	20.0%	77.5	17.7	14.0	133	16.2	14.8
全国平均		35%	17%	15%	33%	71.8	16.5	14.0	126	14.5	14.2

<hyper-QU 小学6年生・中学1年生の平均値>

学級満足尺度結果のまとめから個々の状況を客観的に把握、確認できた。また、コンピュータ診断により学級集団の様子を分析するとともに、学級集団に対する指導の指針とすることができた。特に、学級集団としてのゆるみや荒れの兆しを

把握することができるので、対策が具体的になり、学年教師の連携、生徒指導部での組織的な対応が図りやすくなった。

ただ、学校、学級ごとに数値に差異があり、数値から地域の傾向を読み取るとは難しかった。しかし、小中の接続に着目して見てみると、小学校6年生と中学校1年生は、全国平均を上回る項目が多く、1回目より2回目の方がやや改善されている。他学年も同様の結果が見られるが、中学校2年生については、「学校生活不満足群」が増え、「学校生活意欲プロフィール」の総合点が低くなることが顕著であった。

③ 小中学校教職員の交流・意識改革

教職員の児童生徒に対する「見逃さない」「見放さない」姿勢と思いを根底に据えた、小・中学校教職員の一貫した生徒指導体制の強化・充実が実現しつつある。

特に、相互の授業参観、授業交流により、異校種の指導方法や考え方の違いを理解することで、中1ギャップの解消を図る働き掛け、指導を実践できるようになった。中学校の生徒指導委員会に小学校教員が参加できる機会を設けたことは、中学校における生徒指導上の重い課題を広く認識させる機会となった。

全体研修会では、次の点において指導事項の共通化が図られた。

- ・椅子を入れてから発言するよう指導する。
- ・学習時の姿勢を指導する。
- ・チャイムとともに授業を始めて終わるようにする。
- ・あいさつを通してコミュニケーション能力を身に付けさせる。
- ・時と場に応じた声の大きさを指導する。

④ 児童生徒の交流

小学生と中学生と一緒に体験活動等を行うことで、自尊感情、他尊感情が醸成されるとともに、人間関係づくりの基礎も培われている。

⑤ その他特色ある市町村の取組

近隣に流れる川をきれいにする「黒目川クリーン作戦」

(11月)を小中合同で実施した。小学校5年生から中学校3年生まで約250名が参加し、保護者、地域の方の協力を得ながら、異年齢交流活動を行うことができた。また、充実感・達成感を得ることができたので、児童生徒にとって、満足できる取組となった。



(2) 課題

児童生徒の交流について、教育課程に位置付けて行うことが困難であった。学区が広く、移動時間と引率方法は、大きな課題として残った。今後、小・中学校合同の行事を計画するなど、交流活動をどのように実践していけばよいか、検討していく必要がある。

小中学校教職員の交流について、教員免許の関係で特定の者に限定されてしまい、相互に授業を実施することが困難であった。授業時数も少ない結果となった。また、小学校の教員が中学校に出向いたときの生徒への影響が大きく、授業への入り方が課題として残った。